

別記様式第17（第14条の20関係）（平24文科令8・全改、平25文科令8・平30原子規11・令元原子規3・令2原子規21・一部改正）

		整理番号（注1）		
定期確認申請書				
年 月 日				
原子力規制委員会 殿（注3）				
氏 名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）				
放射性同位元素等の規制に関する法律第12条の10の規定により定期確認を申請します。				
氏 名 又 は 名 称				
法人にあつては、その代表者の氏名				
住 所	郵便番号（ ） 都道 府県 電話番号（ ）			
許可証の年月日及び番号				
工場又は 事業所 廃棄事業所	名 称			
	所 在 地	郵便番号（ ） 都道 府県 電話番号（ ）		
	連絡員の氏名（注4）	所属部課名（ ） 電話番号（ ） F A X 番号（ ） メールアドレス（ ）		
貯蔵 施設 能力 の等 (注5)	10テラベクレル以上の密封された放射性同位元素の個数			
	密封されていない放射性同位元素に係る貯蔵能力			
	放射線発生装置の種類、台数及び性能			
前回の施設検査に合格した年月日		年 月 日		

前回の定期確認を受けた年月日	年 月 日
第14条の20第2項第2号の書類を提出した年月日 (注6)	年 月 日
定期確認希望年月日	年 月 日
手数料の納付方法 (注7)	(原子力規制委員会に申請する場合) イ 収入印紙による納付 ロ 納入告知書による納付 (登録定期確認機関に申請する場合) ハ 登録定期確認機関の定める方法による納付

- 注 1 「整理番号」 この欄には、記載しないこと。
- 2 削除
- 3 「原子力規制委員会」 登録確認機関に申請する場合は登録確認機関の長宛てとすること。
- 4 「連絡員の氏名」 FAX番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。
- 5 「貯蔵施設の貯蔵能力等」 許可廃棄業者にあつては、放射性廃棄物に係る廃棄物貯蔵施設の貯蔵能力について記載すること。
- 6 「第14条の20第2項第2号の書類を提出した年月日」 第14条の20第2項ただし書に該当する者のうち同条第1項各号に掲げる書類を添えないものは、同条第2項第2号の書類を提出した年月日を記載すること。
- 7 原子力規制委員会に申請する場合、手数料は収入印紙又は納入告知書により納付すること。収入印紙により納付する場合は、イを○で囲み、所定の金額の収入印紙をこの申請書の左上に消印せずに貼り付けること。納入告知書により納付する場合は、ロを○で囲み、歳入徴収官原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官が送付する納入告知書の指示に従うこと。登録定期確認機関に申請する場合は、ハを○で囲み、当該登録定期確認機関の定期確認業務規程に定めるところによる料金を当該登録定期確認機関に納付すること。
- 備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4のつづり込式とすること。
- 2 この申請書の提出部数は、1通とすること。